

は し が き

農業環境技術研究所は、農業と環境の関わりにおいて時空を超えた問題を研究することを使命として、2001年4月に独立行政法人として新たに組織された。これに併せて、2005年を目標年次とする5カ年計画が立てられた。この計画は、安全・安心、制御、継承を基本理念として、3つの研究ミッションを定めた。それは次の通りである。

1) 気候変動の下で、食料を安定して供給するための戦略を立てる、2) 農業生態系がもつ自然循環機能によって食料と環境の安全性を確保する、3) 健全な農業環境資源を次世代に継承する。

2004年度は、この5カ年計画の目標を達成する上で極めて重要な年であった。過去3年間における成果と目標達成度の的確な評価を基礎として年次計画をたて、その着実な遂行を図った。そのために、私たちは、研究所の運営において基本となる機能として定めた次の9の機能を吟味し、それらが達成されているか常に点検しながら研究所の運営に当たった。

受信(社会・専門・政策) / 研究(自己増殖・成長) / 連携(MOU・専門・行政) / 討論(セミナー・啓発) / 貯蔵(インベントリー・醗酵) / 評価(業績・課題・運営・機関) / 発信(専門・一般・パブリックアセスメント) / 提言(リスク評価・マスタープラン) / 宣伝(新聞・TV・雑誌・インターネット)

研究プロジェクト「外来植物のリスク評価と蔓延防止策」を平成17年度科学技術振興調整費に応募し採択されたこと(受信)、カドミニウムで汚染された水田を修復するための土壌洗浄法を開発したこと(研究)、昨年度MOUを締結したドイツ、中国および韓国の農業環境研究機関に加えて、新たにラオスとMOUを結んだこと(連携)、アジア・太平洋外来生物データベースシステム(APASD)を構築したこと(貯蔵)、第3回国際窒素会議において「窒素管理のための南京宣言」を発したこと(提言)などをはじめとして、ここにお届けする2004年度年報には、数多くの活動を報告している。

この年報が農業環境研究をさらに発展させるために、あるいは農業環境問題を解決するために少しでも役立つことができるならば所員一同にとって大きな喜びである。なお、巻末には所員の研究成果リストを掲載した。必要な資料のご請求をいつでも歓迎いたします。

平成17年12月

独立行政法人農業環境技術研究所理事長

佐藤 洋平